

グローバル化時代の地域研究

——アフリカ研究からの私感——

島田周平

はじめに

ここ三十年來、私は科研費の申請をほとんど「地域研究」分野で行ってきた。しかし、最近自分が取りくむ課題が果たして「地域研究」の枠内に入っているのかどうか不安になることがある。ボーダレス化が進む中、地方と世界が直に繋がることで多く従来の地域研究の方法論では捉えきれない問題が増え、自分の研究視点も地域の外に拡張し遠くの世界（地域）に注がれることが多くなってきたからである。

ここでは私が最近関心を寄せている課題の一つを取り上げ、アフリカの一地域が世界の他地域と時間差なしに結びついている時代の地域研究の実態を明らかにしたいと考える。私を取りあげる課題は、ナイジェリアの分離独立運動であるが、その話に入る前にそもそも私が地域研究に興味をもち、この分野に進み入ることになった経緯について簡単に触れておきたい。

一．地域研究への途

(一) 私のアフリカ研究

私は一九七一年にアジア経済研究所に入所し、そこでアフリカ研究を始めた。この研究所は、発展途上国を研究する特殊法人として一九六〇年に設立された研究所である。設立から十年を経た一九七〇年代は、二年間の在外派遣から帰った研究者が相次いでオリジナルな論文や研究書を発表し、日本における発展途上国研究にとって画期をなす時代であった。^①指導教官も資料も少なく何より現地調査の機会も少なかった当時、大学でアフリカ研究をすることは容易ではなかった。^②そんな時、私はアフリカのナイジェリアに焦点を合わせて研究する環境を得たのである。

ナイジェリアは私の研究対象地域となったのであるが、それは同時に「担当国」でもあった。研究所は大学とは違う社会的責務を負っていた。日本で唯一の発展途上国研究所の研究者として、ナイジェリアに関する情報を様々な形で社会に還元することが求められていた。学会発表や学術雑誌での発表は当然であるが、公開講演やインタビューさらには電話での問い合わせに対する対応も求められた。産業界からはナイジェリアの租税制度や会社法に関する質問が、現地出張を控えた商社員や調査団の人々からは直近の政治状況や治安状況に関する問い合わせが来た。自

分の研究とは直接関係のない問い合わせも少なくなかった。資料を読みふけている最中に電話が鳴り、「普通のナイジェリアの家庭の食卓にマギー（調味料）は置いてありますか？南部と北部で違いがありますか？」とか、「街中を歩く人の中で裸足の人、サンダルの人の割合はそれぞれどれくらいですか？」といった個別具体的な質問が来る。これまであまり意識したことのない事柄に関する質問に戸惑うこともあった。当時の大学の研究室に比べ「雑音」の多い研究環境であったといえる。しかし、質問に誘発される感じがそれまで見たことがない資料や統計にあたると、意外な事実にも遭遇することがある。そしてそれが新しい研究課題の発見につながることもあった。「雑音」の多い環境は、研究を始めたばかりの私に、ナイジェリアを総合的に捉えることの面白さと興行きを教えてくれるインキュベーターだったといえるかもしれない。

（二）地域研究への目覚め

十余年間アジア経済研究所で研究したあと一九八五年に大学の人文地理学講座の研究室に移った。久しぶりの人文地理学の世界は、計量革命の波が押し寄せ経済地理学、都市地理学の分野で著しい発展を遂げているが、私が興味をもっていた世界地誌や農業地理学の方はむしろ活気を失っているように見えた。発展途上国に出かけ現地でも長期の調査を行う地理学者も少なくなっていた。

人文地理学の発展は喜ぶべきことであったが、その発展の方向が自分の興味の在処から離れていくように感じていた。そんな時、京都大学からアフリカ研究の誘いを受け、アフリカ地域研究資料センターを生みの親とする大学院アジア・アフリカ地域研究科で研究の機会を得た。そこで再びナイジェリアやアフリカの研究に没頭できることになったのである。これ以降、私は自分の専門を聞かれると、地理学ですというよりもアフリカ地域研究ですということが多くなった。

日本学術会議の地域研究委員会が取りまとめた「グローバル化時代における地域研究の強化」³が発表されて十年近くになるが、現在でも自分の専門分野を「地域研究」ですと名乗る研究者はあまり多くはない。大

学の教育レベルでの地域研究の存在感はまだ小さい。

（三）地域研究と既存の学問との関係の変化

私がアジア経済研究所から大学に移った一九八〇年代には、多様な専門分野の研究者が文部省（当時）の科学研究費を利用し現地調査を行うようになってきた。研究者たちは、成果の発表を各専門学会の場で行った。彼らにとって調査地とは、仮説や理論の検証の場であった。この点で、地域の総合的な理解を目指す地域研究者や文化人類学者などとは現地における調査方法に大きな違いがあった。

しかしながら、経済のグローバル化と政治の「民主化」が進み、アフリカの農村や森の中でもモノ、ヒト、情報の流れが大きく変わり始めると、地域の総合的理解を目指す地域研究者の目にもその変化は無視できないものとなってきた。私が継続的な調査をしていた一九九〇年代のザンビアの村では、伝統的な互助労働にかわり賃耕が増え、伝統的「講」がありながらNGOが進めるマイクロ・ファイナンスも流行するなど、古いやり方の上乗せするように新しいやり方が急速に広まっていた。農民が畑で携帯電話を使う姿が普通に見られる時代になってきた。

アフリカの地域の現場で起きている社会変容を、グローバル化による均質化への動きとみるのか、グローバル化のなかでも多様性を生むグローバルな動きとみるのか、あるいは発展途上地域の人々が創造性を発揮して独自の新しいローカル性を創造している姿とみるのか、地域研究者にとっても経済学者や政治学者にとっても気になる興味深い「問い」がたくさん生まれる時代になってきたのである。

地域研究者は、調査地における政治経済的变化の大きさを認めないわけにはいかなかった。他方、政治学者や経済学者はグローバル化や民主化が進んだとはいえ、各地域に出かけて現地を見ると、そこに残る地域的な特殊性の存在を無視するわけにはいかなかった。一九八〇年代、アフリカ諸国が発表する経済社会的統計は量質ともに格段に改善されていたが、それでも経済学や政治学、開発学の専門家たちにとってそれらは不十分であった。彼らは地域の特殊性の理解には、たとえミクロス

ケールでも現地調査が必要だと感じ始めていた。こうして、専門分野からアプローチする研究者も地域研究者と変わらない詳細な現地調査を行うようになってきたのである。地域研究者が各専門の研究者と現地で顔を合わせることも多くなり、共同して課題に取り組む素地ができてはじめていた。

(四) ボーダレス時代の新しい研究課題

一九九〇年代にはいとアフリカのグローバル化（経済の自由化や政治の民主化）が一層加速的に進んだ。グローバル化はヒト、モノ、情報の移動を容易にするインフラの整備を推し進めた。インフラの整備は、グローバル化を推進する側つまり「中央」ととって有利なものとして推し進められたのであるが、いったん整備されたインフラは「周縁部」の人々にとっても利用できるユビキタス性を持つ。とりわけ情報インフラの発展はさまざまなものであった。このインフラを使って、世界各地の地方の人々が自分たちのローカル性を世界に向け発信し自ら他地域に出かけるようになってきた。こうして地域研究者と専門研究者が共同して研究を行うべきボーダレス時代特有の新しい研究課題も増えてきたのである。イスラム国（IS）のテロの拡散もその一つであるが、私がここで取り上げるナイジェリアの事例もまた地域のローカル性が国際的に波及している事例である。

二. 地域が世界と直接結びつく時代の地域研究

(一) 東部ナイジェリアにおけるビアフラ分離独立運動

ここで取り上げるのは現在東部ナイジェリアで盛んになっているイボ人（igbo）人による分離独立運動である。かつてイボの人たちはビアフラ戦争（一九六七―七〇年）を闘った。この戦争に敗れた彼らは以後分離独立運動を封印してきた。⁴ 国内政治に見られる経済的不平等や政治的疎外に対する不満は大きく分離独立運動が無くなったわけではないが、組織

的な独立運動として立ち上がることはなかった。それが、一九九九年に強権的な軍政が終わり十四年ぶりに民政の時代が訪れると、国内の政治活動の活性化とともに東部ナイジェリアでもビアフラ分離独立運動が再燃してきたのである。

ビアフラ独立運動には、即時独立を求めるものから段階的・平和的に独立を目指すもの、さらにはナイジェリア連邦国内における自治権拡大を求めるものまで幅がある。二〇〇〇年以降の運動では独立を求める運動が勢いを増してきている。そしてとりわけ二〇一〇年以降には、その運動がかつてのビアフラ独立戦争とはまったく異なる形をとって展開してきている。それがここで取り上げるボーダレス時代を象徴する国外居住（ディアスポラ）たちの積極的参加と運動の国際的拡大である。

(二) ナイジェリア人ディアスポラの政治参加

ナイジェリアはアフリカ最大の人口大国である（二億八七〇〇万人・二〇一六年）。また国内総生産（五五〇〇億ドル・二〇一四年）も南アフリカ（三四〇〇億ドル）を抜いてアフリカ最大である。当然のことながら外国に出ているナイジェリア人の数も多い。一九八〇年代から急激に増加しはじめたアフリカ人の人口移動は、一九九〇年代以降も増加し続けた（図1参照）。そして二〇一〇年代になると一九八〇年代に海外に渡った人たちの二世が成人となりはじめた。もちろんサハラ以南アフリカの中ではナイジェリアが最大の移民の送り出し国であった（表1参照）。

正式な統計データは存在しないが、在日ナイジェリア人の調査やアメリカでの調査によればナイジェリア人の中ではイボ人の比率が一番高いようである。国外に出たイボ人は、ニューヨークやロンドンでも同郷集団を作った。その同郷集団の中からビアフラ分離独立運動を目標とする集団が生まれたのである。

二〇一二年にビアフラの独立を目指す集団「ビアフラ地元民」（以下IPOBとする：Indigenous People of Biafra）が結成された。そしてその代表であるカヌ（Nnamdi Kanu：一九六七年生）がラジオ・ビアフラの

代表になりロンドンから放送を開始した。このラジオ局はビアフラ内戦前に放送を開始し内戦時にはビアフラ軍の広報機関だったがその後休眠

表1 サハラ以南アフリカからアメリカへの国別移住者数 (2001~2008年)

順位	国名	移住者数
1	ナイジェリア	82,583
2	エチオピア	80,004
3	ガーナ	49,681
4	ソマリア	46,202
5	ケニア	42,398
6	ライベリア	32,727
7	南アフリカ	26,979
8	スーダン	26,928
9	シエラレオネ	18,309
10	カメルーン	15,551
11	トーゴ	11,119
12	カボベルデ	10,468

出典：U.S.A. Department of Homeland Security, Yearbook of Immigration Statisio, 2008.

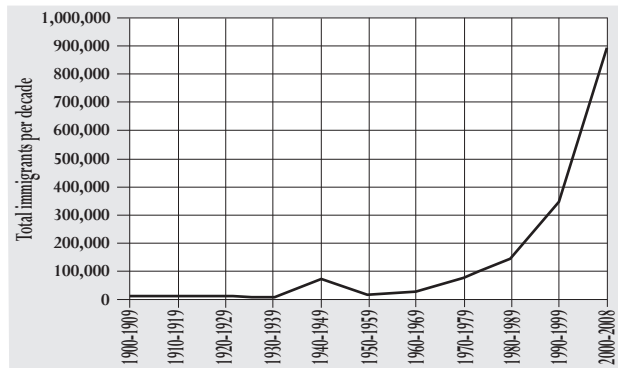


図1 アメリカにおけるアフリカからの移住者数 (1900-2008年)
出典：Department of Homeland Security, Yearbook of Immigration Statisio, 2008.

状態にあった。カヌはそれを復活させたのである。この放送局はビアフラ独立を世界に訴える運動の中で中心的機関となった。二〇一四年にカヌは、東部ナイジェリアに電波中継局をつくりラジオ・ビアフラの放送を試みたが、直ぐにナイジェリア政府に察知され破壊されてしまった。そして二〇一五年十月一七日、カヌは滞在中のラゴスのホテルで共謀罪、脅迫罪、違法組織員の罪の容疑で逮捕された。カヌはイギリス居住のディアスポラであり、この時はイギリスのパスポートでナイジェリアに入学していた。ディアスポラであるカヌがイギリスのパスポートで入学したにも拘わらず、ナイジェリア政府に逮捕されたことは外国籍を取得している多くのディアスポラたちに衝撃を与えた。彼の釈放を求める運動が国内外のイボ社会で一気に広がり、とりわけ欧米に住むイボ人ディアスポラの間で大きな運動となってきた。

(三) デイアスポラの国際的発信力

カヌの即時釈放とナイジェリア政府の暴力的対応への批判を世界に向け発信したディアスポラたちの努力は一定の効果があり、米国をはじめヨーロッパ諸国の政府からナイジェリア政府のやり方に対する批判が出るようになってきた。これに対しナイジェリア政府は内政干渉であるとして反発したのであるが、国際的批判に配慮する意図があったのか、二〇一七年四月二八日、カヌは仮釈放された。

カヌは、イギリスとナイジェリアの二つのパスポートを取り上げられ、あらゆる集会への参加を禁止され自宅に軟禁状態で止まらざるを得なかった。彼の仮釈放後、IPOBは分離独立の即時実現を求める働きかけを強めた。五十年前(一九六七年)にビアフラ独立宣言をした五月三〇日を「ビアフラの日」として、この日は出勤はせず家に留まり(stay-at-home day)、かつてのビアフラ内戦で命を落とした英雄たちに感謝することを訴えた。政府の警告にも拘わらず、この日東部ナイジェリアでは多くの企業や商店が営業を停止した。さらにIPOBは、十一月に予定されている東部ナイジェリアのアナンブラ州知事選挙のボイコットを呼びかけている。知事選の前に分離独立の意志を問う住民投票を行うべ

きだという趣旨からである。

「ピアフラの日」の設定は、分離独立を問う住民投票に向けた意志固めの目的を持っていたが、同時に世界にピアフラの名をアピールする狙いもあった。カタルーニャやバスクの分離独立運動が注目を集めているこの時に、アフリカにも古くから分離独立を求める運動があることを世界に宣伝する必要があると考えたのであろう。そして世界各地のイボのディアスポラたちはこの日の出来事を新聞や放送、ウェブで世界に発信した。

(四) 国際化に対する政府の反応

ピアフラ独立運動が国際的に広がりを見せてきたことにナイジェリア政府は警戒心を強めた。政府は国内のIPOBの取り締まりを強化し、二〇一七年九月一日、IPOB代表のカヌの自宅を強制捜査のため急襲（「バイソン踊り作戦」と称した）した。二十人以上が死亡したとされるこの急襲作戦の後、カヌの消息は不明となっている。この急襲の様子は写真と動画で世界に配信され、ナイジェリア軍（政府）の人権侵害が改めて問題とされた。イギリス国籍を持つカヌの消息についてはイギリス政府も黙認することはできず、遺憾の意を表明した。

ピアフラ独立運動が国際的人権問題に発展してきたことに対し、政府は九月二日にIPOBをテロ法（二〇一三年制定）の適用対象集団と認定した。この時政府は、あたかも現場の軍人の要求を受け入れて決定したかのごとき形を取ったが、これには理由がある。カヌ邸の襲撃的捜査以降、欧米各国のメディアや政府が、ナイジェリア政府のIPOBやその他のイボの集団に対する非人権的対応に対する懸念を表明していた。これに対し、政府は、国民の要望に応えたテロ集団認定であるという形をとったのであろう。しかし国際世論のナイジェリア政府批判が収まることはなく、アメリカ政府、EUコミッションはナイジェリア政府のテロ認定発表後すぐに反対声明を出した。ナイジェリア政府はそれらの声明を内政干渉であるとしてテロ認定の取り消しを拒否している。しかし政府は、アメリカもテロ集団と認定しているボコハラム⁵⁾に対するよ

うな徹底的な軍事掃討作戦をIPOBに対して行うことは今のところなさそうである。

(五) 国際化に伴う運動の変化

分離独立の実現には国際世論の支持が不可欠であることを熟知しているディアスポラたちが分離独立運動の主役の一人に躍り出てきたことで、半世紀の歴史を持つピアフラ独立運動にも幾つかの変化が出てきている。まずは運動論に関わるもので、国際的支持を得るために民主的手段による独立プロセスを選択する必要性が高まってきている。ピアフラ独立記念日の五月三〇日を「ピアフラ・デイ」として家に留まる運動を行ったのであるが、これをほぼ平穏な中で実施できたことはその成果の一つである。

さらに、ディアスポラと故郷のイボ社会との関係性にも変化が出てきている。かつてIPOBといっしょにディアスポラからの資金援助を受けていた「ピアフラ主権国家実現運動」(MASSOB: Movement for the Actualization of the Sovereign State of Biafra) は地元政治にも深く関わっており、IPOBが主張する今年十一月のアナンブラ州知事選挙ボイコットには反対の立場をとっている。政府の圧力を目の当たりにする地元の人々の日常感覚と、国際世論を意識して行動するディアスポラとの認識の違いをどのように調整するかという問題が顕在化しつつある。逆に、武装闘争も辞さない過激な集団にとっては、多くのディアスポラが目指す平和的独立プロセスはナイジェリアの現実にはそぐわない絵空事の戦略とみえるようである、事態の推移次第では両者の溝は深まる可能性がある。

むすびにかえて

ピアフラの分離独立に反対したソ連は崩壊し多くの国が独立した。そして現在、世界を見渡せばスコットランドで分離独立の住民投票が行わ

れ、今年十月一日にはスペインのカタルーニャ州でも独立の是非を問う住民投票が行われ、イラクのクルド自治区でも独立の動きが高まっている。ビアフラの人々はこれらの成り行きを固唾を飲んで見守っている。

ヒト、モノの移動や情報メディアで世界に飛び出た地域のローカルな情報は、国際社会で評価あるいは批判される。それらは、支援や反対、制裁など具体的な形で発信地にエコーのようにはね返ってくる。そのエコーに地域が再び反応するという時代になってきた。もちろんこのような地域と世界との関係性は新しいものではない。しかし現代の特徴は、地域と世界（他の地域）との繋がりの時間的同時性と両者のレシプロカルな関係性にあるといえよう。グローバル化が世界各地の地域を均一化の方向に押し進めていく過程と考えるのではなく、地域と世界はむしろ不即不離の関係を保ちながらしかし同時に同期しながら動いていると考えた方が良いのではなからうか。

このように考えると、地域のより正確な理解が世界認識のためにますます必要だということになり、グローバル化の中で「地域研究」に対する期待はむしろ高まっていると考える。しかし、その期待に応えるためには地域研究も変わらなくてはならない。地域研究者は、自分の研究対象地域が世界と不即不離の関係にあることにこれまで以上に自覚的であればいけないのではなからうか。

（しまだ しゅうへい）

注

（1） アフリカ地域研究に関しては、吉田昌夫、原口武彦、林晃史、島田周平共著（二〇一〇）「アジア研のアフリカ研究創成期」アジア経済 五一―七 五五―八五頁が当時の様子を伝えている。

（2） 平野健一郎（二〇〇六・二・二四）「グローバル化時代の地域研究——特権性の喪失」(http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/note/060224ft_hirano.htm)。

（3） 日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備文化会（二〇〇八）「グローバル化時代における地域研究の強化に向けて」(<http://www.sj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-h62-2.pdf>)。

（4） 拙著（一九九二）『地域間対立の地域構造——ナイジェリアの地域問題——』単

著 大明堂 二二七頁。

（5） この経緯については拙著（二〇一六）「紛争に対する国内的要因の重要性…ナイジェリアの二つの紛争から考える」遠藤貢編著『武力紛争を越える…せめぎ合う制度と戦略の中で』京都大学学術出版会 一七七―二〇五頁、および拙著（二〇一六）「グローバル化時代の地域研究——ナイジェリアの地域紛争を事例に考える——」『科研費基盤研究（A）「批判的地域主義に向けた地域研究のダイアレクティブ」二〇一六年度報告集』東京外国語大学海外事情研究所 一―二〇頁 参照。

（6） 十月二七日に州政府が独立宣言を行い翌日連邦政府が自治権の停止を決定するという緊迫した状況が続いている。